



## 平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 2 日

上場会社名 クリエイトメディック 上場取引所 東  
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉野 周三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 橋井 敦 (TEL)045(943)2611  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	6,496	1.7	521	19.2	478	17.3	330	9.8
22 年 12 月期第 3 四半期	6,385	0.1	645	14.7	577	16.7	365	35.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	34.34	
22 年 12 月期第 3 四半期	38.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	14,563	10,710	73.5	1,113.78
22 年 12 月期	14,744	10,756	73.0	1,118.52

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 10,710 百万円 22 年 12 月期 10,756 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期		15.00		18.00	33.00
23 年 12 月期		15.00			
23 年 12 月期(予想)				18.00	33.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,300	2.2	889	27.8	869	21.9	569	14.8	59.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無  
新規社（社名）、除外社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	9,664,327株	22年12月期	9,664,327株
期末自己株式数	23年12月期3Q	47,579株	22年12月期	47,539株
期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	9,616,776株	22年12月期3Q	9,616,865株

（四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 7
(第3四半期連結累計期間) .....	P. 7
(第3四半期連結会計期間) .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) セグメント情報 .....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から少しずつ落ち着きを取り戻してきておりますが、欧州諸国の財政問題や急激な円高進行の影響を受けて景気の先行き不透明感が続いております。

当医療機器業界におきましては、公定価格の定期的な改定や市場競争激化によって医科材料は恒常的に価格が引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。このような状況の中、経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することも経営上の重要な課題となってきました。

この第3四半期連結累計期間は、引き続き主力製品を中心とする自社販売と中国での販売に重点をおいて活動を行なってまいりました。また、経費面では効率的な運用を行なう一方、原価につきましても一層の低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、自社販売、輸出販売、海外販売が増加したことによりまして、6,496百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。

これらを販売形態別に見ますと、まず自社販売は4,754百万円（前年同期比0.3%増）となりました。製品系統別の内訳ですが、まず泌尿器系製品ではフォーリートレイキット類、膀胱瘻関連製品、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなど全般的に数量・金額ともに増加しました。消化器系製品では一部の胃瘻造設術関連製品が、主に単価下落の影響によって伸び悩みましたが、経胃瘻的腸用カテーテル、胃瘻クリニカルキット、内視鏡用ガイドワイヤーが順調に売上を伸ばしました。外科系製品ではドレーンチューブ、ペインブロッカーポンプ（携帯型ディスプレイ注注入ポンプ）が減少しましたが、PTCD関連製品、気管切開チューブなどが増加しました。血管系製品では、主に単価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルが減少いたしました。最後に看護・検査系他製品では、組織採取関連のエスカットは増加しましたが、Yチューブ（注腸用カテーテル）、自動注腸装置、ドレープ関連製品が大きく減少いたしました。

OEM販売では外科系の喀痰用スピッツ管の売上は伸びましたが、一部の血管造影関連製品の受注が大きく不足したことにより1,092百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

輸出販売では、主に胃瘻造設術関連製品の受注が大きく増加したことによりまして、391百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

最後に海外販売ですが、中国国内での販売活動は、消化器系、泌尿器系、外科系などすべての系統が二桁の増加をした結果、242百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

また、製品系統別の実績では、泌尿器系製品は1,697百万円（前年同期比6.4%増）、消化器系製品は2,359百万円（前年同期比3.4%増）、外科系製品は750百万円（前年同期比4.3%増）、血管系製品は1,154百万円（前年同期比5.6%減）、看護・検査系他製品は518百万円（前年同期比7.1%減）、その他で16百万円（前年同期比101.0%増）となっております。

一方、利益面につきましては年度計画を上回る実績を残しましたが、前年と比較して売上原価、販管費ともに増加したことによって、売上総利益は3,106百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は521百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は478百万円（前年同期比17.3%減）、四半期純利益は330百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して180百万円減少し、14,563百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品の増加93百万円や国債の取得による投資有価証券の増加193百万円に対して、現金及び預金の減少132百万円や受取手形及び売掛金の減少484百万円が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して134百万円減少し、3,852百万円となりました。これは、賞与引当金の増加123百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少105百万円や未払法人税等の減少138百万円が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、10,710百万円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加330百万円に対して、配当による利益剰余金の減少317百万円や為替変動による為替換算調整勘定の減少54百万円が主な要因です。

## 2. キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前四半期 [平成22年第3四半期]	当四半期 [平成23年第3四半期]	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	524	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△306	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△316	△132
現金及び現金同等物の期末残高	3,825	3,720	△104

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は524百万円となりました。これはたな卸資産の増加202百万円や仕入債務の減少102百万円、法人税等の支払412百万円による資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益564百万円、減価償却費172百万円、売上債権の減少484百万円による資金の増加が主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は306百万円となりました。これは有価証券の償還100百万円による資金の増加に対し、投資有価証券の取得202百万円、有形固定資産の取得167百万円による資金の減少が主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は316百万円となりました。これは短期借入金の増加100百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済87百万円や配当金の支払312百万円などによる資金の減少が主な要因です。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の連結（単体）業績予想につきましては、平成23年8月1日に公表した予想数値から変更ありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

## 2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

在外子会社及び重要性のない国内子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は102千円、税金等調整前四半期純利益は、1,707千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,633,872	3,766,065
受取手形及び売掛金	2,891,160	3,375,859
有価証券	310,000	410,000
商品及び製品	1,325,686	1,286,805
仕掛品	542,405	479,869
原材料及び貯蔵品	483,671	390,088
繰延税金資産	167,398	100,445
その他	87,682	74,816
貸倒引当金	△1,000	△9,000
流動資産合計	9,440,878	9,874,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,627,509	1,671,673
機械装置及び運搬具(純額)	304,314	274,232
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	70,149	27,999
建設仮勘定	40,396	21,314
その他(純額)	98,449	100,197
有形固定資産合計	3,625,907	3,580,505
無形固定資産		
借地権	130,930	116,155
その他	33,910	42,049
無形固定資産合計	164,840	158,204
投資その他の資産		
投資有価証券	740,333	546,853
繰延税金資産	441,377	448,212
その他	154,933	138,011
貸倒引当金	△4,636	△2,510
投資その他の資産合計	1,332,007	1,130,566
固定資産合計	5,122,756	4,869,276
資産合計	14,563,635	14,744,227

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886,429	991,708
短期借入金	1,145,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	77,493	90,642
リース債務	25,303	13,770
未払法人税等	44,945	182,998
賞与引当金	152,687	28,941
役員賞与引当金	9,300	10,100
その他	343,673	408,940
流動負債合計	2,684,832	2,772,101
固定負債		
長期借入金	—	81,459
リース債務	48,353	15,628
退職給付引当金	952,291	913,123
役員退職慰労引当金	164,284	205,335
資産除去債務	2,902	—
固定負債合計	1,167,830	1,215,547
負債合計	3,852,663	3,987,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,079,329	8,065,512
自己株式	△34,359	△34,328
株主資本合計	10,992,728	10,978,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,970	14,122
為替換算調整勘定	△290,727	△236,485
評価・換算差額等合計	△281,757	△222,362
純資産合計	10,710,971	10,756,579
負債純資産合計	14,563,635	14,744,227



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,385,800	6,496,475
売上原価	3,212,758	3,389,595
売上総利益	3,173,041	3,106,879
販売費及び一般管理費	2,527,542	2,585,044
営業利益	645,498	521,835
営業外収益		
受取利息	3,373	4,223
受取配当金	11,661	1,535
金利スワップ評価益	347	2,258
その他	6,229	10,498
営業外収益合計	21,611	18,514
営業外費用		
支払利息	12,435	10,940
手形売却損	1,309	1,986
為替差損	72,703	37,356
開業費	—	10,517
その他	2,737	1,536
営業外費用合計	89,185	62,337
経常利益	577,924	478,012
特別利益		
固定資産売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	2,000	8,000
損害賠償金収入	—	82,948
特別利益合計	2,000	90,972
特別損失		
災害による損失	—	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,604
固定資産除却損	285	—
特別損失合計	285	4,749
税金等調整前四半期純利益	579,639	564,235
法人税、住民税及び事業税	255,850	289,673
法人税等調整額	△42,105	△55,637
法人税等合計	213,744	234,036
少数株主損益調整前四半期純利益	—	330,199
四半期純利益	365,894	330,199

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,882,241	2,065,099
売上原価	993,126	1,072,848
売上総利益	889,115	992,251
販売費及び一般管理費	861,004	901,516
営業利益	28,110	90,734
営業外収益		
受取利息	1,623	1,405
金利スワップ評価益	△794	△140
その他	1,308	3,195
営業外収益合計	2,137	4,460
営業外費用		
支払利息	3,725	2,584
手形売却損	467	830
為替差損	37,971	33,078
開業費	—	1,442
その他	1,033	445
営業外費用合計	43,198	38,381
経常利益又は経常損失(△)	△12,950	56,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	—
損害賠償金収入	—	848
特別利益合計	2,000	848
特別損失		
固定資産除却損	△5	—
特別損失合計	△5	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,944	57,661
法人税、住民税及び事業税	14,017	74,690
法人税等調整額	△23,789	△61,707
法人税等合計	△9,771	12,983
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,173	44,678

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579,639	564,235
減価償却費	162,033	172,606
損害賠償金収入	—	△82,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,977	△5,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,828	123,769
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,425	△800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,405	39,167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,575	△41,051
受取利息及び受取配当金	△15,035	△5,758
支払利息	12,435	10,940
為替差損益(△は益)	15,035	1,409
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△24
有形固定資産除却損	285	—
売上債権の増減額(△は増加)	478,085	484,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273,812	△202,974
未払人件費の増減額(△は減少)	△11,898	△7,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,859	△102,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	161	△31,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△67,358	△13,319
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△44,040	△43,724
その他	2,186	△703
小計	808,264	858,953
利息及び配当金の受取額	6,491	6,011
利息の支払額	△12,269	△11,211
損害賠償金の受取額	—	82,948
法人税等の支払額	△426,034	△412,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,452	524,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△105,505	△167,724
有形固定資産の売却による収入	81	567
無形固定資産の取得による支出	△41,450	△23,945
投資有価証券の取得による支出	△301,074	△202,544
敷金及び保証金の差入による支出	△23,369	△6,582
敷金及び保証金の回収による収入	18,220	700
その他	1,977	△7,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,120	△306,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	145,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,330	△87,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,906	△16,336
自己株式の取得による支出	△135	△30
配当金の支払額	△313,099	△312,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,470	△316,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,849	△33,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,988	△132,192
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,048	3,852,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,825,060	3,720,772

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、本邦の売上高はセグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
I. 海外売上高	288,057	227,102	515,159
II. 連結売上高	—	—	6,385,800
III. 連結売上高に占める 海外売上高	4.5%	3.6%	8.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

## [セグメント情報]

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。